

公益社団法人 2025 年日本国際博覧会協会
「地方創生 SDGs フェス in 2025 大阪・関西万博」企画エリアにおける企画・設営・運営業務委託
全体仕様書

1. 業務名称

地方創生 SDGs フェス in 2025 大阪・関西万博 企画エリアにおける企画・設営・運営業務

2. 目的

公益社団法人 2025 年日本国際博覧会協会（以下、「協会」という。）は、内閣府地方創生推進事務局（以下、「事務局」という。）及び全国 SDGs プラットフォーム連絡協議会との連携協定に基づき、2025 年日本国際博覧会（以下、「大阪・関西万博」という。）の会期中に「地方創生 SDGs フェス in 2025 大阪・関西万博」（以下、「地方創生 SDGs フェス」という。）を内閣府と共同開催する。

本業務は、2022 年の連携協力締結以降、SDGs の達成と地域課題の解決を通じた持続可能なまちづくりの実現及び大阪・関西万博の成功に向けて実施してきた連携の集大成と位置づけ、本万博が目指す SDGs の達成に貢献することを目的とする。

※「地方創生 SDGs」とは、SDGs を原動力とした地方創生への取組みであり、各施策分野（例：未来社会、ライフスタイル、地域資源と産業、地域文化と伝統、エネルギー、環境）における地域課題の解決や、地域における新しい価値の創出等、地方創生 SDGs の理念に沿って進める持続可能なまちづくりや地域活性に向けた取組みを指す。

3. 契約期間

第一期 契約締結日から 2025 年 3 月 31 日（月）まで

第二期 2025 年 4 月 1 日（火）から 2025 年 6 月 30 日（月）まで

ただし、契約は第一期（2024 年度）、第二期（2025 年度）でそれぞれ締結する。

第二期の契約を締結する上で、業務体制を予め確認し、再度見積もりを徴収し、随意契約を行うこととする。

4. 開催日時

準備、設営：2025 年 5 月 26 日（月）～27 日（火）

実施日：2025 年 5 月 28 日（水）～2025 年 6 月 1 日（日）計 5 日間

撤去：2025 年 6 月 2 日（月）

※実施時間は、基本的には自治体展示ブースの稼働時間に準ずる（準備時間等含む 9 時～21 時）ことを想定している。ただし、企画内容によっては変更の可能性もあるため、具体的なスケジュールについては、当協会と受託者との間で協議の上、決定することとする。

※搬入・撤去の時間及び手順については、自治体展示ブースの出展者等との調整の後、割り当てを行う予定である。

5. 開催場所

EXPO メッセ「WASSE」(大阪市此花区夢洲 大阪・関西万博会場内)

6. 事業内容

本事業は、協会と事務局が共同開催する地方創生SDGsフェスのうち、事務局が担当する自治体ブース展示以外のエリア(以下、「企画エリア」という。)の企画・設営・運営並びにそのフォローアップ、撤去までの一連の活動及び実施報告の作成並びに提出。

下記(1)～(3)を実施するうえで必要となる、全体事業進行管理、事前調整、打ち合わせ、等を行うこと。

※企画エリアは、展示面積約2,000平米のうち約170平米(12m×14m程度)とする。

(1) 企画エリアにおける構成及び事前企画

同会場で展示される地方自治体による地方創生SDGsに係る取組みを紹介するブースエリアに隣接した一角について、地方創生SDGsフェスのスローガン「Let's Entertain」に相応しい空間を創出することで、国内外からの来場者が、主体性のある体験等をとおして楽しく地域創生SDGsを知り学ぶとともに、日本の各地域とのつながりを体感できる機会となるような独創性のある企画をする。

企画にあたっては、以下の事項に留意した基本計画書及び実施(詳細)計画書の作成・提出を行うこと。

《企画エリアの空間に求める事項》

構成及び企画は、参考資料等にて、地方創生SDGsフェスについて内容を理解し、また、協会が発出する施設利用ガイド及び関係法令等を遵守したうえで企画し、次の条件を考慮したものとする。

- ア) 国内外の来場者(親子連れのファミリー層・20代～30代の若者層・知的好奇心が高い層が主なターゲット)が、地方創生SDGsを楽しく知ることができる工夫がなされ、コンテンツが具体的に想起できる内容であること。
- イ) 地方創生SDGsフェス会場全体で1万人弱/日を想定している。企画エリアのコンテンツが、会場全体の来場者の回遊性の向上に寄与する視点があること。また、コンテンツの滞留性も示すこと。複数のコンテンツがある場合は、各々を示すこと。
- ウ) 地方創生SDGsフェスや大阪・関西万博が、来場者にとって記憶に残るような撮影スポットや撮影対象等があること。
- エ) 想定面積(約170平米、12m×14m程度)を地方創生SDGsフェス会場全体も考慮し効果的に活用すること。
- オ) 国際博覧会に資するようグローバルな視点や感覚も包含した内容であると尚、望ましい。
- カ) 企画エリアの実施時間については、自治体展示ブースエリア10時～20時(平日は19時)稼働時間を考慮し、運営スタッフが21時には会場から完全退場できるよう企画すること。ただし、企画内容によっては終日通して実施しないこともあり得るため、その場合は、実施時間以

外の時間帯に同エリア内での事故を未然に防ぐために侵入できないようにする等、適切に管理すること。

(2) 企画エリア設営関係

協会や催事管理センターから発出されるマニュアル等を参照し、会場使用に係る規定に沿って実施すること。

ア) 企画エリアの設営（装飾）・運営に必要な機材、備品、物品等の制作及び調達に関すること。

イ) 企画エリア設営、撤去に関すること

※搬入については、令和7年5月26日（月）0時から同年5月27日（火）24時までの間に行うこと。搬出については、令和7年6月2日（月）24時までに撤収・原状回復を行ったうえで、完了させること。

(3) 企画エリア運営関係

企画した事項を企画エリア内にて実施する。なお、実施には下記の項目を含む。

ア) 運営マニュアルの作成

イ) 企画エリア内の実施案件の進行管理に関すること。

ウ) 出演者及び司会者が必要な場合はその選定、出演交渉、出演契約、連絡調整に関すること。

エ) 上記ウ)に該当する場合は、進行台本作成に関すること。

オ) 企画エリア内来場者（出演者がある場合はそれらも含む。）の案内、接客対応業務

カ) 企画エリア内参加者の誘導、雑踏警備、安全対策に関すること。

※なお、令和7年5月28日（水）の10時から同日13時まではメディアデイであるため、企画エリアにもメディアの来場が想定される。

7. 納品物・成果物

(1) 事業実施報告書（契約期間終了日までに提出すること。）

仕様 電子データ（PDF ファイル等）

(2) その他

その他制作物がある場合は、納品物及び納品方法について、当協会と協議の上、決定することとする。

8. その他留意事項

(1) 見積書は、第一期（2024年度）と第二期（2025年度）の業務に分け、可能な限り費用ごとの積算根拠など明細を示すこと。

(2) 見積金額は、消費税込み金額とすること。

(3) キャラクターライセンス費用は見積金額に含めないこと。

9. 業務遂行上の注意点

(1) 業務は、契約書に定める各条項によるほか本仕様書に基づき施行すること。

(2) 本件業務（付帯する業務を含む。）の実施に係る費用は、すべて受託者の負担とする。

- (3) 業務遂行にあたっては、協会と緊密に連絡をとりながら進めること。
また、企画案の作成にあたり、協会から提案を行う場合がある。この場合、協会の提案について十分協議の上、反映できるようにすること。
- (4) 業務の開始にあたっては、契約期間中の作業工程表を提出するとともに、適宜、作業工程表を更新の上、提出すること。
- (5) 受託者は、当協会の意図を十分に理解した上で作業着手し、効率的な進行に努めなければならない。
- (6) 本仕様書に記載された内容に疑義が生じた場合、また業務遂行上特に重要な判断が必要となる場面では、着手前にあらかじめ協会職員と打ち合わせを行い、その指示又は承認を受けること。
- (7) 本件業務において業務上知り得た情報は、他に漏らしてはならない。
- (8) 受託者は、本件業務の遂行にあたり、公式ロゴマーク、公式キャラクターデザイン及びに当協会が所有する動画やテーマソング等の素材について、当協会より提供を受けることができる。当協会所有の素材を使用する場合は、あらかじめ当協会にその旨の申し出を行い、素材の提供を受けること。
- (9) 本業務の遂行にあたり収集した情報、ストレージ等については、機密保持に努めるとともに、施錠の徹底や電子データのパスワードを設定することをはじめ万全なセキュリティ対策を講じること。
- (10) 業務実施に伴う成果物及び成果物に使用するために作成したすべてのもの（原稿及び写真、データ等）の著作権（著作権法第21条から28条に定める権利を含む。）は、協会に帰属するとともに、本業務終了後においても協会が自由に無償で利用できるものとする。
また、受託者は著作者人格権を行使しないものとする。
- (11) 成果物に使用されるすべてのものは、必ず著作権等の了承を得て使用すること。但し、協会が提供した素材等については、この限りではない。
- (12) 成果物が第三者の著作権等を侵害したことにより当該第三者から制作物の使用の差し止め又は損害賠償を求められた場合、当該侵害が協会の責に帰すべき事由による場合を除き、受託者は協会に生じた損害を賠償しなければならない。
- (13) 第二期（2025年度）業務は、公益財団法人JKA補助事業として採択された場合には、別途公益財団法人JKAから指示される「事務手続要領」及び協会の指示に従い、補助事業である旨の表示をすること。受託者は、本業務が競輪・オートレースの収益を広く社会に還元し、社会貢献を果たすためのものであるということをあらかじめ理解したうえで業務を遂行すること。

参考URL：<https://hojo.keirin-autorace.or.jp/>

以上